

介護保険特別会計

介護保険特別会計 概要

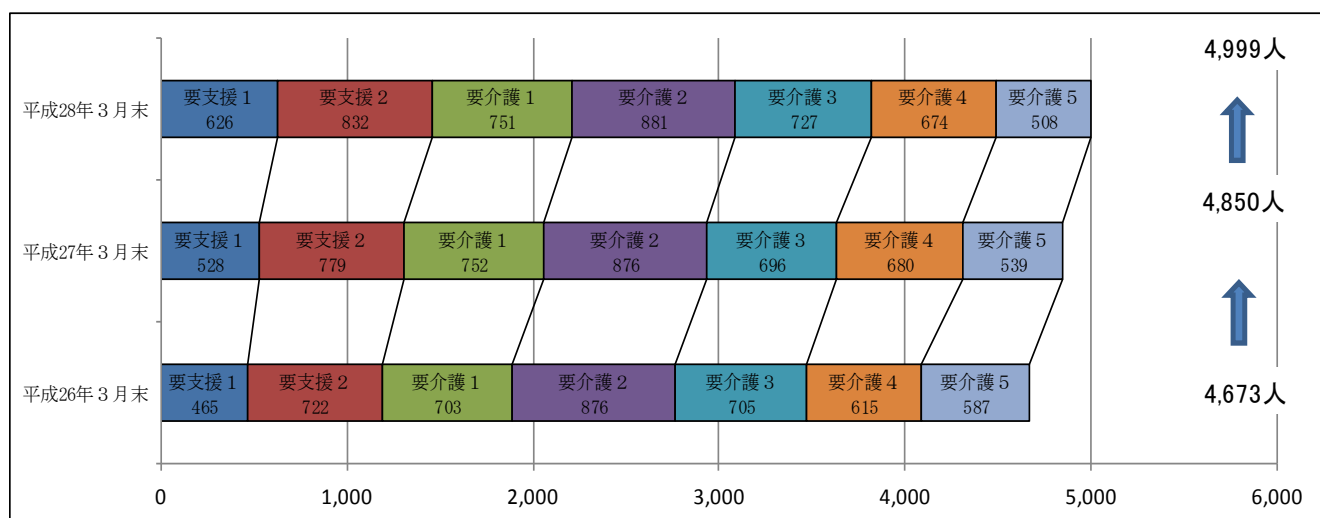
平成 28 年 3 月末における第 1 号被保険者数（65 歳以上）は 28,762 人で、前年の同時点より 2.3%増加しましたが、増加率は前々年 3.2%、前年 2.7%と年々縮小傾向です。

第 1 号被保険者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 26 年 3 月末	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
65 歳～74 歳	13,620	14,184	14,499
75 歳以上	13,734	13,922	14,263
合計	27,354	28,106	28,762

第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者数は、4,999 人で、前年比 149 人（3.1%）増加で、昨年の増加人数 177 人（3.8%）より増加率にして 0.7 ポイントの減少。第 1 号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.38%と昨年の 17.25%より 0.13 ポイント増加しました。また、介護度による内訳は、要支援・要介護 1・2 の認定者数は 3,090 人で前年比 155 人増加でした。介護度の高い認定者数（要介護 3～5）は 1,909 人で前年比 6 人減少と前年並みとなっております。

第 1 号被保険者の要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）



平成 28 年 3 月末における 介護給付の受給者は、居宅サービス等の利用者が 3,466 人で前年より 116 人増加、施設サービス利用者が 854 人で前年より 23 人増加しました。

3 月末における 介護給付の受給者（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 26 年 3 月末	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	3,168	3,350	3,466
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	318	307	353
施設介護サービス受給者数	813	831	854

○ 歳入歳出

	H25 年度決算額	H26 年度決算額	H27 年度決算額
歳入総額	8,088,315 千円	8,326,455 千円	8,474,719 千円
歳出総額	8,013,771 千円	8,271,411 千円	8,434,548 千円
歳入歳出 差引額	74,544 千円	55,043 千円	40,171 千円

2 歳 入

(1) 主な歳入

(単位：千円)

年度	保 険 料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰 入 金
H27 年度	1,868,531	1,925,003	2,281,950	1,181,292	1,138,678
H26 年度	1,742,882	1,906,074	2,308,286	1,169,551	1,103,246
H25 年度	1,697,325	1,864,428	2,271,429	1,140,244	1,070,076

※償還金を含む金額です。

(2) 介護保険料の内訳

	年 度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		① (円)	② (円)	②/①	(円)	(円)
現年度分 特別徴収	27	1,731,093,750	1,731,460,890	100.0%	0	△367,140
	26	1,602,584,800	1,602,977,310	100.0%	0	△392,510
	25	1,553,470,210	1,553,945,770	100.0%	0	△475,560
現年度分 普通徴収	27	139,360,670	131,521,750	94.37%	0	7,838,920
	26	138,478,200	132,034,725	95.35%	0	6,443,475
	25	136,871,550	129,096,348	94.32%	0	7,775,202
滞納繰越分	27	13,783,883	5,549,131	40.25%	770,847	7,463,905
	26	16,027,048	7,870,897	49.11%	841,713	7,314,438
	25	24,316,221	14,283,237	58.74%	1,879,280	8,153,704
合 計	27	1,884,238,303	1,868,531,771	99.16%	770,847	14,935,685
	26	1,757,090,048	1,742,882,932	99.19%	841,713	13,365,403
	25	1,714,657,981	1,697,325,355	98.99%	1,879,280	15,453,346

* 現年度分特別徴収の収入未済額△367,140 円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、平成 27 年度末時点では還付未済となっています。

滞納処分（差押） 2,652,899 円（186 件、差押による換価及び自主納付）

滞納処分の執行停止 622,642 円（6 件）

不納欠損 770,847 円（21 人）

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	340
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100010	一般管理費		具体的な施策	介護サービスの基盤整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,523,000	5,347,207	0	175,793	96.8%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,441,000		介護保険事業費補助金	1,441,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ア 地域密着型事業所の指導・管理

○27年度の事業計画に基づく新規指定
なし

○27年度の指定更新・実地指導

指定更新及び監査 3事業所

実地指導 5事業所（通年で実施）

イ 介護報酬改定に伴うシステム改修の実施

ウ 介護予防日常生活支援総合事業導入に向けて、国より講師を招き事業所向けの研修会を実施いたしました。

上記の評価と課題等

・適正な事業所の指導を実施しました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	340
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	徴収費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	賦課徴収費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,158,000	6,152,857	0	5,143	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 特徴開始通知書封入封緘業務委託 委託料 751,680 円
- 督促及び納付催告
 - ・督促状 4,214 件
 - ・一斉催告、随時催告、財産調査予告通知 653 件

上記の評価と課題等

特徴開始通知書封入封緘業務委託により、時期が集中する業務量を分散することができました。滞納額縮減のため、保険料負担の公平性を保つため、引き続き滞納整理に努めます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	認定調査係

決算書 ページ	340
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	介護認定審査会費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	認定調査費等		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100030	認定調査費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
83,986,000	83,368,844	0	617,156	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、平成 23 年度以降継続して質の高い調査票作成事務を行うことができています。

ア 要介護・要支援認定申請件数

	初回	区分変更	更新	再申請（外）	転入	計
H27 年度	1,245 件	416 件	3,250 件	80 件	41 件	5,032 件
H26 年度	1,257 件	418 件	3,122 件	77 件	45 件	4,919 件
H25 年度	1,187 件	418 件	2,889 件	82 件	55 件	4,631 件

イ 主治医意見書の作成依頼

	在宅・新規 @5,000 円	施設・新規 @4,000 円	在宅・継続 @4,000 円	施設・継続 @3,000 円	計	作成料
H27 年度	1,277 件	957 件	2,349 件	449 件	5,032 件	22,632,480 円
H26 年度	1,188 件	922 件	2,120 件	478 件	4,708 件	21,105,360 円
H25 年度	1,179 件	878 件	1,973 件	367 件	4,397 件	19,320,000 円

*意見書作成に係る請求日を基準に集計しているため、年度別申請件数との差異が生じています。

ウ 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託	5 件	事業所等委託	18 件
(受託) 行政受託	2 件	2 号生保受託	8 件

上記の評価と課題等

- ・今後も認定調査技術の向上に努め、整合性の高い認定調査を継続していきます。
- ・高齢者人口の増加に伴い、申請件数も増加傾向にあります。今後はさらに効率的かつ適正な認定調査の実施が不可欠になります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	342
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,644,686,000	7,644,680,884	0	5,116	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,962,851,091	介護給付費負担金(国)	1,528,936,177	介護給付費繰入金	955,585,111
	介護給付費負担金(県)	955,585,111	現年度分調整交付金	382,234,044
	介護給付費交付金	2,140,510,648		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ア-1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
居宅等サービス	41,143	43,588	45,316
施設サービス	9,836	9,850	10,133
合計	50,979	53,438	55,449

ア-2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
居宅等サービス	4,725,874,148	4,863,985,285	4,987,195,521
前年度比	106.7%	102.9%	102.5%
施設サービス	2,546,684,196	2,608,795,735	2,657,485,363
前年度比	101.6%	102.4%	101.9%
合計	7,272,558,344	7,472,781,020	7,644,680,884
前年度比	104.9%	102.8%	102.3%

上記の評価と課題等

補足給付と地域支援事業を除く、介護保険の給付費の総額は、7,644,680,884円で前年度比2.3%増加でした。これは、前年度比2.8%の増加より0.5ポイント減少となっています。要介護者認定者の内、介護保険を多く利用される、要介護3～5の方が前年並みであったことが、要因であると推測をしています。

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 居宅サービス給付額の種類別内訳 (単位：円)

サービス種類	H25 年度	H26 年度	H27 年度
居宅介護サービス費	3,697,066,224	3,758,705,104	3,765,611,172
前年度比	117.4%	101.7%	100.2%
地域密着型介護サービス費	671,084,262	704,331,972	783,440,472
前年度比	108.2%	105.0%	111.2%
居宅介護福祉用具購入費	8,230,559	8,266,604	7,051,355
前年度比	96.9%	100.4%	85.3%
居宅介護住宅改修費	15,746,166	15,415,288	12,822,713
前年度比	104.5%	97.9%	83.2%
居宅介護サービス計画費	376,585,809	374,292,358	382,920,238
前年度比	103.4%	99.4%	102.3%
介護予防サービス費	321,066,057	400,948,209	394,922,088
前年度比	139.0%	124.9%	98.5%
介護予防福祉用具購入費	2,159,835	2,709,677	2,895,352
前年度比	88.2%	125.5%	106.9%
介護予防住宅改修費	12,680,880	10,317,843	12,506,443
前年度比	193.7%	81.4%	121.2%
介護予防サービス計画費	38,280,360	45,629,660	53,396,206
前年度比	121.7%	119.2%	117.0%

上記の評価と課題等

介護予防サービス計画費が 17%増加しているのに対し、介護予防サービス費が前年度より減額となったのは、介護報酬改定の影響もあると考えられます。また介護予防住宅改修費が増加しているのは、軽度の認定時に住宅改修を上限額まで利用する傾向があるものと推測されます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	342
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	その他諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	審査支払手数料		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100080	審査支払手数料		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,175,000	8,174,114	0	886	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,375,809		介護給付費負担金(国)	1,634,823	介護給付費繰入金	1,021,764
		介護給付費負担金(県)	1,021,764	現年度分調整交付金	408,706
		介護給付費交付金	2,288,752		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
支払金額	7,753,380 円	8,062,920 円	8,174,114 円
対象件数	129,223 件	134,382 件	140,933 件

- ・平成 26 年度が前年度比 4.0%増、平成 27 年度前年度比 4.9%増、と昨年と比べ審査件数の増加率が増えています。
- ・1 件の単価が 60 円から 58 円に変更されました。

上記の評価と課題等

- ・サービスの利用者増加に伴い件数も増加しています。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	342
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	高額介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
143,997,000	143,996,720	0	280	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
112,317,442		介護給付費負担金(国)	28,799,344	介護給付費繰入金	17,999,590
		介護給付費負担金(県)	17,999,590	現年度分調整交付金	7,199,836
		介護給付費交付金	40,319,082		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
支払金額	133,101,032 円	134,765,208 円	143,996,720 円
対象件数	13,183 件	13,513 件	14,214 件

給付費の前年度比では、平成 26 年度は 1.3%増加し平成 27 年度は 6.9%増加しました。
対象件数の前年度比では、平成 26 年度は 2.5%増加し平成 27 年度は 5.2%増加しました。

上記の評価と課題等

27 年 8 月より、2 割の負担割合が導入され、対象者及び給付額が増加したと推測されます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	342
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	特定入所者介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	特定入所者介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
318,799,000	318,798,470	0	530	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
248,662,808		介護給付費負担金(国)	63,759,694	介護給付費繰入金	39,849,809
		介護給付費負担金(県)	39,849,809	現年度分調整交付金	15,939,924
		介護給付費交付金	89,263,572		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
給付金額	326,991,510 円	323,102,490 円	318,798,470 円
負担限度額認定者	987 人	999 人	862 人

（負担限度額認定者数は各年度 3 月末、介護保険事業状況報告より）

給付費の前年度比では、平成 26 年度は 1.2%減少し、平成 27 年度は 1.3%減少しました。認定者の前年度比では、平成 26 年度は 1.2%増加し、平成 27 年度は 13.7%減少しました。

上記の評価と課題等

制度改正が導入され、世帯に関係なく住民税が課税となっている配偶者のある方は対象から除外されました。また 1,000 万円以上の預貯金のある方も同様とされ、制度利用対象者が減少したことが要因の一つと推測されます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	342
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	5	高額医療合算介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額医療合算介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,459,000	19,458,208	0	792	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
15,177,402		介護給付費負担金(国)	3,891,642	介護給付費繰入金	2,432,276
		介護給付費負担金(県)	2,432,276	現年度分調整交付金	972,910
		介護給付費交付金	5,448,298		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

世帯内で 1 年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が著しく高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
支給金額	17,589,581 円	18,788,369 円	19,458,208 円
対象件数	667 件	689 件	700 件

給付費の前年度比では、平成 26 年度は 6.8%増加し平成 27 年度は 3.6%増加しました。
対象者の前年度比では、平成 26 年度は 3.3%増加し平成 27 年度は 1.6%増加しました。

上記の評価と課題等

平成 27 年度は、支給金額、件数とも増加していますが、前年度比は減少しています。

平成 28 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	344
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	介護予防二次予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100101	介護予防二次予防事業		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,850,000	15,848,556	0	1,444	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
12,361,805	地域支援交付金(予防)現年度分	3,962,139	地域支援(予防)繰入金現年度分	1,981,000
	県交付金(介護予防)現年度分	1,981,069		
	支払基金支援交付金現年度分	4,437,596		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

対象者把握事業としては、平成 26 年度の基本チェックリスト未提出者と、平成 26 年度の二次予防事業対象者（要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる 65 歳以上の方）で、介護予防教室未参加者に対し、介護予防事業参加への啓発や保健師や地域包括支援センター職員等が、訪問指導による実態把握を行い、介護予防活動への支援を行いました。

その結果、二次予防事業対象者と選定された方には、運動機能及び口腔機能・認知機能の向上を図る介護予防事業を下記のとおり実施しました。

さらに、二次予防事業対象者と選定された方のうち、状態の軽度な方 64 人には、その方の状態にあった一次予防教室（活動的な状態にある高齢者向けの教室）へ参加していただきました。最終的に、二次予防事業対象者で介護予防事業に参加した方は合計 316 人となり、平成 26 年度に比べ参加者増を図ることができました。

<実態把握実施状況>

- ・保健師等による実施件数：672 件
 - ・地域包括支援センターによる実施件数：344 件
- 合計 1,016 件

<二次予防事業実施状況>

	通所型介護予防事業			訪問型介護予防事業		合計 実人数
	教室数	参加実人数	参加延人数	実人数	延人数	
H27 年度	15 教室	222 人	1,940 人	30 人	39 人	252 人
H26 年度	14 教室	232 人	2,175 人	29 人	56 人	261 人
H25 年度	13 教室	237 人	2,345 人	2 人	6 人	239 人

上記の評価と課題等

- ・介護予防事業未参加者等の実態把握により、その方の状態に合った介護予防活動への支援を行いました。今後も実態把握を継続し介護予防活動実践者の拡大を図る必要があります。

平成 28 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	344
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	介護予防一次予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100102	介護予防一次予防事業		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,252,000	7,248,310	0	3,690	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,653,641	地域支援交付金(予防)現年度分	1,812,077	地域支援(予防)繰入金現年度分	906,000
	県交付金(介護予防)現年度分	906,038		
	支払基金支援交付金現年度分	2,029,527		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一次予防事業は、65歳以上の市民とその支援者を対象とした事業で、生活機能の維持向上に向けた取り組みとして、介護予防に関する啓発活動をはじめ、運動機能向上等の介護予防教室や介護予防講演会・認知症予防の講座、口腔機能改善事業等を行いました。

これらの事業は、年々参加者が増え、平成27年度は参加実人数・延人数ともに大幅に増加いたしました。

また、運動機能向上等の介護予防教室では、参加者が教室終了後も日常生活において継続して介護予防活動に取り組めるよう情報提供と相談支援等を行いました。平成27年度は、より市民の生活に則した場所に拠点を設け、近隣住民が気軽に集まって介護予防に取り組めるよう、行政区等のより小さな単位で教室を開催しました。その結果、3地区で新たに自主的なグループが発足しました。なお、これらのグループや、既に介護予防や認知症予防のための活動に自主的に取り組んでいるグループ等へも情報提供や育成支援を行い、活動の充実・活発化につながるよう支援しました。

<一次予防事業実施状況>

	教室・講座数	参加実人数	参加延人数
H27年度	71 教室	2,209 人	5,909 人
H26年度	70 教室	1,804 人	4,868 人
H25年度	62 教室	1,456 人	3,563 人

上記の評価と課題等

- ・今後も、教室終了後の介護予防活動の継続や地域における自主的な活動の把握や支援を行い、市民の生活の場により近い所で効果的に介護予防に取り組めるよう支援を継続していく必要があります。
- ・認知症予防対策については、今後も重点的に取り組む必要があります。

平成 28 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	344
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	包括的支援事業・任意事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
62,506,000	62,469,338	0	36,662	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
48,731,561	地域支援交付金(包括・任意)現年度分	24,363,041		
	県交付金(包括・任意)現年度分	12,181,520		
	地域支援(包括・任意)繰入金現年度分	12,187,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ア 地域包括支援センター業務

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、東部地域包括支援センター（豊科・明科地域担当）を直営で運営し、南部地域包括支援センター（三郷・堀金地域担当）は平成 23 年度から、北部地域包括支援センター（穂高地域担当）は平成 25 年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の 3 種専門職を配置し、①二次予防事業対象者への「介護予防ケアマネジメント業務」、②高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」③「権利擁護業務」④介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の 4 業務と、要支援者への「指定介護予防支援業務」を実施しました。また、地域包括ケア推進のための、①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症総合支援事業 ③地域ケア会議等の事業を行いました。

<東部地域包支援センター>（担当地域：豊科・明科）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他			
H27	179	1,280	172	110	111	2,383	4,235	97.4
	4.2	30.2	4.1	2.6	2.6	56.3	100.0	
H26	108	1,090	232	129	64	2,723	4,346	112.7
	2.5	25.1	5.3	3.0	1.4	62.7	100.0	
H25	122	1,140	127	97	31	2,339	3,856	98.4
	3.2	29.6	3.3	2.5	0.8	60.6	100.0	

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	包括的支援事業・任意事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<南部地域包括支援センター>（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
業務	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
H27	103	1,165	189	105	24	1,633	3,219	100.2
	3.2	36.2	5.9	3.3	0.7	50.7	100.0	
H26	71	1,392	156	69	28	1,497	3,213	101.7
	2.2	43.3	4.9	2.1	0.9	46.6	100.0	
H25	59	1,276	223	105	29	1,466	3,158	100.8
	1.9	40.4	7.1	3.3	0.9	46.4	100.0	

<北部地域包括支援センター>（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
業務	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
H27	72	1,174	100	135	55	2,309	3,845	87.5
	1.9	30.5	2.6	3.5	1.4	60.1	100.0	
H26	97	1,462	114	165	16	2,538	4,392	106.8
	2.2	33.3	2.6	3.8	0.3	57.8	100.0	
H25	98	1,595	88	154	22	2,154	4,111	103.8
	2.4	38.8	2.1	3.8	0.5	52.4	100.0	

イ 地域包括ケア推進業務（新しく包括的支援事業に位置付けられました）

- ・在宅医療・介護連携のため、医師会等関係機関との連携により、在宅医療介護連携の課題の抽出のための会議や医療介護関係者の研修会等を実施しました。
- ・全ての地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症者や家族の相談支援や認知機能低下者の実態把握、関係機関とのネットワーク等の認知症施策を実施しました。
- ・地域包括ケア推進を目指し、地域包括ケア推進会議を1回開催しました。

上記の評価と課題等

- ・相談支援延べ件数は東部包括と北部包括で減少したものの、実件数は東部で266件増加しています。今後も体制強化につとめていく必要があります。
- ・市の地域包括ケア推進のための事業は、今後も継続して実施していく必要があります。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	346
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	任意事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100107	任意事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,843,000	13,872,572	0	970,428	93.5%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
11,009,454	左記の内訳	地域支援交付金(包括・任意)現年度分	5,410,303		
		県交付金(包括・任意)現年度分	2,705,151		
		地域支援(包括・任意)繰入金現年度分	2,894,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○要介護被保険者を現に介護する家族等の支援を行うことを目的に、地域支援事業実施要綱に基づき家族介護支援事業を実施。主な事業内容は、下記のとおりです。

- ① 家庭介護者交流事業 参加者 13人 96,958円
 ② 介護用品購入助成事業

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
利用者	216人	175人	167人
金額	7,407,919円	6,990,691円	8,009,263円

○ケアプラン点検の実施

コンプライアンスに基づき給付のチェックを行い、適正なケアプラン作成を支援しました。

点検件数 11事業所 149プラン 点検による過誤申立 0件 0単位

点検による指導受講者 延べ 105人

点検者は、市内3包括の主任ケアマネを招集し実施し、長野県国民健康保険連合会から講師を招き講評と研修会を実施しました。

○成年後見支援センター「かけはし」では、住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付や、成年後見人等の担い手支援、法人後見人の受任等の事業を行っています。実施する事業に対し補助金を支出しました。 5,462,252円

○認知症サポーター養成講座の実施

認知症を理解し認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

	開催回数	参加者数	金額
H27 年度	30回	979人	162,345円
H26 年度	17回	668人	97,080円
H25 年度	17回	630人	90,000円

上記の評価と課題等

- ・家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減が図れ、好評を得ている事業です。
- ・ケアプラン点検は、市の地域包括支援センター職員等が行ったため、経費をかけずに実施できました。

平成 28 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	346
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防支援事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100108	介護サービス事業費		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,662,000	21,661,130	0	870	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
21,289,540	介護予防サービス計画収入	21,289,540		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を実施しており、件数は増加傾向にあります。なお、この指定介護予防支援業務の一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は平成27年度末において37事業所であり、介護サービス作成の委託割合は約77%を占めています。

なお、市直営の指定介護予防支援事業所は、平成25年度より東部地域包括支援センターのみとなっております。

<介護予防サービス計画費の収支状況>

(支出) 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料

(但し過誤精算分を含む)

年度	新規 (7,170円/件)	継続 (4,170円/件)	金額	備考
H27	174件	3,649件	16,463,610円	平成25年度の単価は、新規7,020円/件、継続4,020円/件 東部包括
H26	158件	3,047件	13,362,100円	東部包括
H25	137件	2,330件	10,279,000円	東部包括

(収入) 介護予防サービス計画費収入

(但し過誤精算分を含む)

年度	新規 (7,300円/件)	継続 (4,300円/件)	金額	備考
H27	210件	4,620件	21,289,540円	平成25年度の単価は、新規7,140円/件、継続4,140円/件 東部包括
H26	166件	3,923件	17,431,380円	東部包括
H25	161件	3,467件	15,434,360円	東部包括 (市包括4月審査分含む)

上記の評価と課題等

- ・要支援者が増加する中、指定居宅介護支援事業所への適正な委託を引き続き実施していきます。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	346
------------	-----

予算	款	5	基金積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	基金積立金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
32,856,000	32,855,146	0	854	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
H27 年度	1,567,146 円	31,288,000 円	364,949,743 円
H26 年度	1,622,733 円	33,795,000 円	332,094,597 円
H25 年度	1,148,554 円	40,294,000 円	296,676,864 円

上記の評価と課題等

・介護保険事業計画の見込みに比べ介護報酬改定にともなう給付の減額が大きかったことと、要介護認定者が3%以上少なかったことにより基金を積み立てることができました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	346
------------	-----

予算	款	6	公債費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	公債費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	利子		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100120	一時借入金利子		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0		0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一時借入は行いませんでした。

上記の評価と課題等

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	348
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100140	第 1 号被保険者保険料還付金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
658,000	657,340	0	660	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 還付金 67 件 657,340 円 (うち充当 1 件)
- 還付加算金 0 件 0 円

上記の評価と課題等

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	348
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100141	償還金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
48,526,000	48,525,136	0	864	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

H27 年度	48,525,136 円
H26 年度	65,241,220 円
H25 年度	14,023,594 円

前年度超過交付分（介護給付費国庫負担金等）の返還をしました。

平成 27 年度中の返還金内訳

介護給付費負担金（国庫）	48,525,136 円
合 計	48,525,136 円

上記の評価と課題等

平成 27 年度に精算を行った負担金について返還を行いました。

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	348
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,434,000	1,433,744	0	256	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

H27 年度	1,433,744 円
H26 年度	5,617,220 円
H25 年度	4,304,236 円

地域支援事業交付金については次年度精算となるため、国、社会保険診療報酬支払基金、県に対して超過分の返還を行いました。

平成 27 年度中の返還金内訳

地域支援事業支援交付金返還金（2号被保険者分）	831,340 円
地域支援事業交付金・包括的支援事業及び任意事業分（国庫）	△279,071 円 （未交付分）
地域支援事業交付金・介護予防事業分（国庫）	716,810 円
地域支援事業交付金・包括的支援事業及び任意事業分（県費）	164,665 円
地域支援事業交付金・介護予防事業分（県費）	0 円
合 計	1,433,744 円

上記の評価と課題等

平成 28 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	348
------------	-----

予算	款	8	予備費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	予備費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	予備費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100150	予備費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
35,028,000	0	35,028,000	0	0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
35,027,157	細節名	金額	細節名	金額
	介護給付費負担金国庫支出金	34,601,369	県交付金(介護予防)現年度分	76,589
	地域支援交付金(予防)現年度分	153,178	県交付金(包括・任意)現年度分	8,381
	地域支援交付金(包括・任意)現年度分	16,762	支払基金支援交付金現年度分	170,878

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 27 年度中に交付を受けた介護保険事業費負担金、交付金及び補助金の内下記については、交付確定（返還、追加交付）が翌年度（平成 28 年度）に繰越すため、平成 27 年度事業実績より過交付を受けた事業については、返還額を見込んで、予備費に予算確保し 28 年度に繰り越すものです。

返還見込み額

返還金見込み内訳	金額（円）
介護給付費負担金国庫支出金返還金	34,602,000
地域支援事業負担金返還金	426,000
合計	35,028,000

上記の評価と課題等